

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第48期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	昭和リース株式会社
【英訳名】	Showa Leasing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清谷 清弘
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目4番14号
【電話番号】	03-4284-1111
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・管理部門長 黒住 公一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目4番14号
【電話番号】	03-4284-1160
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・管理部門長 黒住 公一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	-	102,172	106,149	104,636	101,378
経常利益 (百万円)	-	9,440	6,711	4,978	5,490
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	-	8,993	6,924	8,218	7,261
包括利益 (百万円)	-	9,843	8,123	6,429	7,460
純資産額 (百万円)	-	88,559	95,761	101,271	107,717
総資産額 (百万円)	-	518,292	509,535	528,355	548,935
1株当たり純資産額 (円)	-	288.72	312.20	330.16	351.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	29.36	22.60	26.83	23.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	17.06	18.77	19.14	19.61
自己資本利益率 (%)	-	10.75	7.52	8.35	6.96
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	19,479	14,633	8,546	13,483
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	1,764	1,432	2,521	1,324
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	7,185	3,136	1,767	19,085
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	-	48,569	32,280	27,946	34,894
従業員数 (人)	-	505	517	519	493
[外、臨時雇用者数]	[-]	[32]	[35]	[36]	[22]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第45期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5. 従業員数は、嘱託及び契約社員の期末雇用人員を[]内に外書きで記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	98,767	96,968	101,193	98,412	95,161
経常利益 (百万円)	8,214	9,174	6,369	4,952	5,673
当期純利益 (百万円)	8,194	8,898	6,739	8,521	7,915
資本金 (百万円)	29,360	29,360	29,360	29,360	29,360
発行済株式総数 (株)	309,000,000	309,000,000	309,000,000	309,000,000	306,276,912
純資産額 (百万円)	78,573	87,392	94,336	101,141	108,235
総資産額 (百万円)	471,641	502,187	490,153	509,871	538,899
1株当たり純資産額 (円)	256.54	285.33	308.01	330.22	353.38
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.54	29.05	22.00	27.82	25.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.66	17.40	19.25	19.84	20.08
自己資本利益率 (%)	10.93	10.72	7.42	8.72	7.56
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	11.30	10.33	13.64	10.78	77.39
従業員数 (人)	480	481	489	490	486
[外、臨時雇用者数]	[25]	[27]	[28]	[23]	[21]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、嘱託及び契約社員の期末雇用人員を[]内に外書きで記載しております。

5. 第45期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けておりますが、第44期の財務諸表については、監査を受けておりません。

2【沿革】

- 昭和44年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）を中心に他12の事業会社と個人を株主として資本金1億円で設立
- 昭和61年4月 昭和オートレンタリース株式会社を設立し、子会社化
- 昭和62年1月 昭和ハイテクレント株式会社を設立し、子会社化
- 平成元年3月 資本金を71億99百万円に増資
- 平成9年4月 本社を東京都新宿区に移転
- 平成17年3月 株式会社新生銀行を引受先として第三者割当による新株式発行を実施し、資本金を421億49百万円に増資、新生銀行グループの一員となる
- 平成18年8月 資本金を243億円に減資
- 平成18年10月 新生ビジネスファイナンス株式会社を子会社化
- 平成19年4月 株式会社ユニコ・コーポレーションから金融事業を譲受け、株式会社エス・エス・ソリューションズとして事業開始
- 平成19年12月 昭和ハイテクレント株式会社を吸収合併
- 平成20年7月 きらやかリース株式会社を子会社化
- 平成20年9月 昭和オートレンタリース株式会社の株式を譲渡
- 平成20年11月 本社を東京都江東区に移転
- 平成21年4月 株式会社エス・エス・ソリューションズを吸収合併
- 平成22年3月 株式会社新生銀行を引受先として第三者割当による新株式発行を実施し、資本金を293億60百万円に増資
- 平成22年7月 新生ビジネスファイナンス株式会社を吸収合併
- 平成23年8月 本社を東京都文京区に移転
- 平成27年11月 トーザイ貿易株式会社（現連結子会社）を子会社化
- 平成27年12月 台湾にて台北支店を開設
- 平成28年4月 きらやかリース株式会社の株式を一部譲渡
- 平成28年4月 栄伸工業株式会社（現連結子会社）を子会社化
- 平成28年12月 株式交換により、株式会社新生銀行の完全子会社となる

3【事業の内容】

当社グループは、平成29年3月31日現在、当社及び子会社99社で構成されており、主な事業内容として機械、器具備品等のリース・割賦及びファイナンス等の金融取引を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

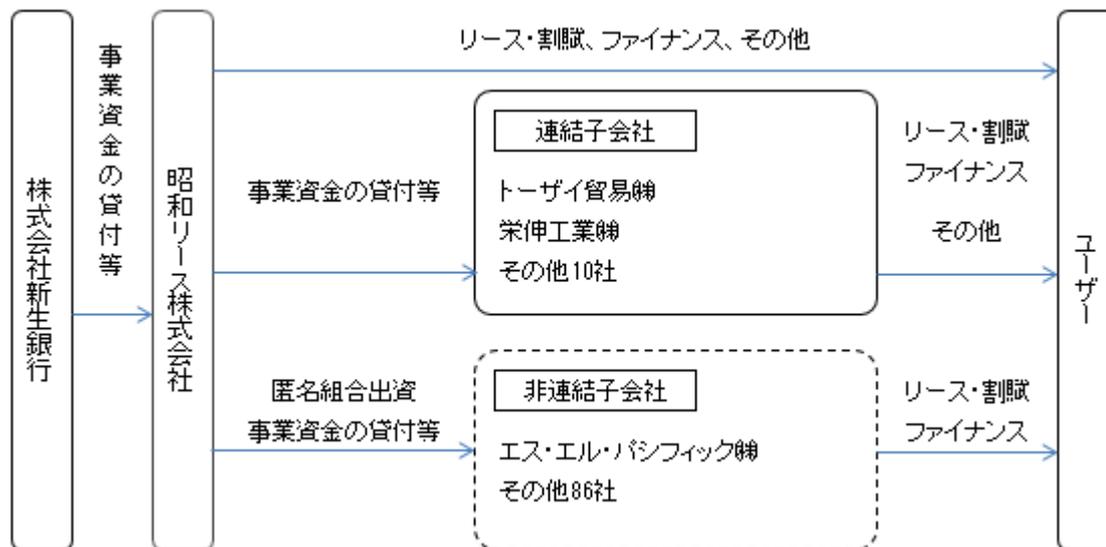
- リース・割賦.....電算事務機、産業機械、工作機械、土木建設機械、輸送機器、医療機器、商業機器等のリース業務及び割賦販売業務
- ファイナンス.....航空機・船舶ファイナンス、法人向け融資、診療・介護報酬債権ファクタリング、売掛債権ファクタリング業務等
- その他.....リース取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保険代理店業務、保証業務及び中古建設機械等の販売等

(2) 当社、子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

会社名	セグメント区分		
	リース・割賦	ファイナンス	その他
昭和リース(株)(当社)			
連結子会社(12社)			
トーザイ貿易(株)			
栄伸工業(株)			
その他10社			
非連結子会社(87社)			
エス・エル・パシフィック(株) 他86社			

(事業系統図)

以上に述べた事項を国内における事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱新生銀行(注) 2	東京都中央区	512,204	銀行業	(被所有) 100.00	預金・金銭貸借
(連結子会社) トーザイ貿易㈱	兵庫県神戸市	10	その他	(所有) 100.00	中古建設機械の仕 入・販売 事業資金の貸付 役員派遣
栄伸工業㈱	東京都中央区	20	リース・割賦	(所有) 84.00	リース・割賦取引 役員派遣
その他10社					

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容については、セグメントの記載によっております。
 2. 株式会社新生銀行は、有価証券報告書を提出しております。
 3. 上記につきましては、平成29年3月31日現在の状況を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リース・割賦	415[13]
ファイナンス	
その他	
全社(共通)	78[9]
合計	493[22]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数は、嘱託及び契約社員の期末雇用人員を[]内に外書きで記載しております。
5. 従業員数が前連結会計年度末に比べ40名減少したのは、主として、きらやかリース株式会社が連結子会社から除外となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
486[21]	42.1	17.8	7,591

セグメントの名称	従業員数(人)
リース・割賦	409[13]
ファイナンス	
その他	
全社(共通)	77[8]
合計	486[21]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社では、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 従業員数は、嘱託及び契約社員の期末雇用人員を[]内に外書きで記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において昭和62年3月に昭和リース社員組合が組織されており、組合員数は平成29年3月31日現在409人です。提出会社と同組合とは労働協約を締結済であります。なお、両者の関係については良好であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復基調を続けましたが、不安定な金融市場の動向や、米国新政権の政策動向、英国のEU離脱問題等の影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況にあります。

他方、リース業界においては、年度後半の落ち込みにより、平成28年度のリース取扱高は前期比0.4%減少の5兆203億円となりました。（出典：公益社団法人リース事業協会統計）

こうした環境の中で当社は、平成28年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、基本方針である「中小企業のよきパートナーとなる」に基づき中小企業のニーズに応える取り組みを開始しております。

営業面においては、平成28年4月にクレーンレンタル業者である栄伸工業株式会社を子会社化しました。また、刷新した自動与信システムであるベンダースマートナビ（VSN）を提供し、提携サプライヤーとの関係強化を図りました。

親会社である株式会社新生銀行（以下「新生銀行」）とは、グループ融合を進め、グループ事業推進室の設置や相互人材交流を図りました。また、中小企業・小規模事業者向けソリューション強化を目的として新生銀行グループである株式会社アプラス（以下「アプラス」）と連携し、ベンダーリース事業を開始しました。アプラスが信用判断機能を担い、当社が物件管理機能やリース機能を提供する形でニーズに応えてまいります。

体制面においては、平成28年12月に株式交換により新生銀行の完全子会社となりました。完全子会社化により、新生銀行グループ経営の意思決定をより迅速かつ機動的に行う体制が整いました。また、アセットビジネスの強化を目的に、平成28年4月に動産マネジメントビジネス部門を新設しました。

財務面においては、平成27年8月の第1回無担保社債発行に続き、平成28年9月に第2回無担保社債を発行し、調達手段の多様化と長期安定資金の確保に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の契約実行高は前年度比5.7%増加の3,039億80百万円となり、当連結会計年度末における営業資産残高は前年度末比2.6%増加の4,767億27百万円となりました。

財務面では、総資産残高は、前年度末比3.9%増加の5,489億35百万円となりました。一方、有利子負債は、前年度末比2.9%増加の3,654億15百万円となりました。

損益面では、売上高は前年度比3.1%減少の1,013億78百万円、営業利益は前年度比7.8%増加の56億14百万円、経常利益は前年度比10.3%増加の54億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比11.7%減少の72億61百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント利益は売上総利益ベースの数値であります。

リース・割賦

リース・割賦事業の契約実行高は前年度比6.8%増加の1,799億34百万円となり、営業資産残高は前年度末比0.6%増加の4,100億27百万円となりました。また、売上高は前年度比9.2%減少の845億42百万円となり、セグメント利益は前年度比9.3%減少の92億85百万円となりました。

ファイナンス

ファイナンス事業の契約実行高は前年度比4.2%増加の1,226億63百万円となり、営業資産残高は前年度末比16.6%増加の666億99百万円となりました。また、売上高は前年度比17.5%増加の14億32百万円となり、セグメント利益は前年度比29.5%増加の11億46百万円となりました。

その他

その他事業の契約実行高は前年度比2.1%減少の13億83百万円となりました。また、売上高は前年度49.6%増加の154億4百万円となり、セグメント利益は前年度比23.0%増加の27億99百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より69億48百万円増加し、348億94百万円となりました。各区分のキャッシュ・フローの状況の内訳は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による収入は、税金等調整前当期純利益66億55百万円、リース債権及びリース投資資産の減少92億86百万円、仕入債務の増加18億48百万円等がありました。一方営業活動による支出は、割賦債権の増加253億31百万円、営業貸付金の増加95億3百万円、貸付資産の取得66億49百万円及び法人税等の支払14億7百万円等となりました。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは、134億83百万円の支出（前連結会計年度は85億46百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による収入は、投資有価証券の売却及び償還による収入14億82百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入18億19百万円等がありました。一方投資活動による支出は、社用資産の取得で17億99百万円の支出及び連結子会社株式の取得による支出3億58百万円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは、13億24百万円の収入（前連結会計年度は25億21百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による収入は、長期借入れによる収入741億19百万円、債権流動化による収入76億円、社債の発行による収入100億円、短期借入金の純増額7億26百万円等がありました。一方財務活動による支出は、長期借入金の返済による支出546億81百万円、債権流動化の返済による支出177億60百万円等がありました。これにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、190億85百万円の収入（前連結会計年度は17億67百万円の収入）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成29年3月31日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高 （百万円）	構成割合 （％）	平均約定金利 （％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	778	100.00	75,749	100.00	2.40
合計	778	100.00	75,749	100.00	2.40

資金調達内訳

平成29年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関からの借入	289,102	0.67
その他	67,591	0.25
社債・CP	46,000	0.18
合計	356,693	0.59
自己資本	108,235	-
資本金・出資金	29,360	-

業種別貸付金残高内訳

平成29年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業	-	-	-	-
建設業	48	16.38	2,151	2.84
製造業	77	26.28	6,934	9.15
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.69	1,836	2.42
情報通信業	1	0.34	428	0.57
運輸業、郵便業	21	7.17	21,372	28.22
卸売業、小売業	69	23.55	3,071	4.05
金融業、保険業	2	0.68	512	0.68
不動産業、物品賃貸業	23	7.85	19,112	25.23
宿泊業、飲食サービス業	1	0.34	187	0.25
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療、福祉	33	11.26	15,358	20.28
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	16	5.46	4,783	6.31
個人	-	-	-	-
特定非営利活動法人	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	293	100.00	75,749	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成29年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	-	-
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	701	0.92
財団	-	-
その他	39,502	52.15
計	40,204	53.07
保証	6,338	8.37
無担保	29,207	38.56
合計	75,749	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成29年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	644	82.78	23,648	31.22
1年超 5年以下	64	8.22	15,592	20.59
5年超 10年以下	56	7.20	25,739	33.98
10年超 15年以下	9	1.16	8,931	11.79
15年超 20年以下	5	0.64	1,836	2.42
20年超 25年以下	-	-	-	-
25年超	-	-	-	-
合計	778	100.00	75,749	100.00
1件当たりの平均期間(年)			1.17	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
リース・割賦	リース	69,641	3.9
	割賦	110,292	14.9
	小計	179,934	6.8
ファイナンス		122,663	4.2
その他		1,383	2.1
合計		303,980	5.7

(注) リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦	リース	232,564	50.0	213,910	44.9
	割賦	175,022	37.7	196,117	41.1
	小計	407,587	87.7	410,027	86.0
ファイナンス		57,196	12.3	66,699	14.0
その他		-	-	-	-
合計		464,784	100.0	476,727	100.00

(注) 1. 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 貸倒引当金を控除する前の額を表示しております。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (資金原価を除く) (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦	93,122	80,604	12,518	2,282	10,236
ファイナンス	1,218	26	1,192	307	885
その他	10,294	8,005	2,289	13	2,275
合計	104,636	88,635	16,000	2,604	13,396

当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (資金原価を除く) (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦	84,542	73,450	11,091	1,806	9,285
ファイナンス	1,432	13	1,418	272	1,146
その他	15,404	12,588	2,815	15	2,799
合計	101,378	86,052	15,326	2,094	13,231

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社を取り巻く環境を鑑みると、設備投資は緩やかに増加しているものの、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入によって低金利環境は今後も継続すると見られ、他リース会社や金融機関との競争は激しさを増していくものと考えられます。

このような環境下において、当社は、基本理念として下記ビジョンを掲げ、平成28年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定しました。

<ビジョン>

リースを中心とした金融ソリューションをスピーディに提供し、お客様から選ばれる、収益力と成長性に富んだ企業になる。

<中期経営計画>

1. 基本方針

「中小企業のよきパートナーとなる」を基本方針として、引き続き中小企業のニーズに応えてまいります。そのために、新生銀行グループとの協働や外部パートナーとのアライアンスを促進し、金利競争に巻き込まれ難い差別化されたサービスを提供してまいります。

2. ビジネス戦略

収益性と成長性が見込まれる4つの戦略分野を設定し、経営資源を集中してまいります。また、安定した財務基盤を活かし、戦略分野のビジネス開発につながるM&Aを戦略的に実施してまいります。

アセットビジネス（物件価値に着目したビジネス）

サプライヤー提携ビジネス

財務提案ビジネス

新分野・成長産業ビジネス

3. 体制整備

上記ビジネス戦略を推進するため、以下の体制整備を進めてまいります。

- ・連結経営高度化のための子会社管理体制および収益指標・経営情報の整備
- ・マーケティング戦略に基づいた新商品開発
- ・戦略的な出資、M&Aを可能とする推進体制の整備
- ・業務集約・アウトソース等の活用による効率的なオペレーション体制の整備
- ・自律型人材育成とメリハリある人事政策
- ・新たなITインフラの活用拡大による営業効率引き上げと競争力強化

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因として、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来情報に関する事項は、本有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社有価証券への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

設備投資動向の変動リスク

当社グループが事業として取り扱うリース・割賦販売取引は、顧客が設備投資を行う際の資金調達手段の一つという役割を担っております。経済環境の急激な変化や顧客の経営状況の悪化等で設備投資需要が大幅に減少した場合、当社グループの契約実行高が減少し、当社グループの財務状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

信用リスク

当社グループは、リース・割賦販売取引等、顧客に対する与信を伴う事業を行っており、その執行に際しては、個別案件毎に信用調査を行い案件の選別を慎重に行うほか、取り扱う物件の将来中古価値等も勘案の上、案件取組の可否判断を行っております。また案件取組後も定期的に自己査定を行い顧客の状況をモニタリングすると共に、信用状況や担保・物件価値を踏まえながら貸倒引当金の計上を行っております。当社グループでは決算における引当を適切に行うために、日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、金融庁による「金融検査マニュアル」に準じた資産の自己査定を実施しております。さらに既存顧客毎の信用状況や業種毎の市場動向を定期的に検証し、特定の顧客や業種に与信残高が集中しないようにポートフォリオ管理を行っております。

しかしながら、経済環境の変化、顧客の経営状況の悪化等による貸倒損失又は貸倒引当金の増加により、当社グループの財務状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

金利変動及び資金調達リスク

当社グループが事業として取り扱うリース・割賦販売取引から生じる収入は、契約時の金利水準に基づいて取り決められ契約期間中変動しませんが、一方で資金調達には変動金利による調達も含まれるため、市場金利が上昇した場合には資金原価が増加するリスクを有しております。これに対し、当社グループでは資産・負債の総合管理（ALM）により当面の金融市場の動向や資産・負債のギャップを把握し金利変動リスクを的確にコントロールするよう努めておりますが、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの財務状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

また当社グループは、顧客にリースや割賦販売を行うための物件の購入資金を、主に金融機関や市場から調達しております。当社は、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）の2社から、それぞれ発行体格付「BBB+」（格付の方向性は「安定的」）を取得しております。しかしながら今後、当社の財務内容の悪化、若しくは親会社である株式会社新生銀行の格付が引き下げられた影響により当社の格付が引き下げられた場合、又は引き下げの検討を行うことが公表された場合には、金融機関からの資金調達において従前より高い金利での資金調達を余儀なくされるほか、必要な資金の確保が困難となり、当社グループの財務状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

リース物件の残価リスク

当社グループは、中古価値の見込める物件を対象にリース期間満了時の残存価値（残価）を設定したオペレーティング・リースを取り扱っております。この取引は、リース期間満了時に返還されたリース物件の売却価格が当初設定した残価を下回る場合、及びリース期間中の物件の減損・引当処理によって損失が発生するリスクを有しております。この残価リスクについては定期的にモニタリングを実施しリスク量の測定を行うほか、中古市場における再販ノウハウの蓄積によりリスクの極小化に努めておりますが、中古売買市況の急激な変化によっては、当社グループの財務状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

コンプライアンスが遵守されないリスク

当社グループは、業務を行うにあたり会社法、金融商品取引法、銀行法、貸金業法、保険業法、個人情報保護法、廃棄物処理法等の法令の適用及び規制当局の監督を受けております。

当社グループは、これら法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。

しかしながら、役職員がこれら法令その他諸規則を遵守しなかった場合、又は法的な検討が不十分であった場合には、不測の損失発生や業務展開上の制限を受け、また取引先から損害賠償を請求される場合、社会的な信用力の失墜等により、当社グループの財務状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

制度や基準の変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準に基づき事業展開を行っております。今後これらの制度や基準が大幅に変更された場合には、当社グループの財務状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

業務提携・企業買収等に伴うリスク

当社グループは、今後も中長期的な成長を目的として業務提携及び企業買収等を行う可能性があります。しかしながら、何らかの理由によりこの提携及び買収等が想定した効果を生まない場合には、当社グループの財務状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

株式会社新生銀行との関係にかかるリスク

当社グループは、株式会社新生銀行（本有価証券報告書提出日現在、当社株式のうち100%を直接保有する大株主）の連結子会社として新生銀行グループに属しており、資金の預入や借入の取引及び役員等の人材の受入を行っております。しかしながら、将来何らかの理由によりこれらの関係に変化が生じた場合には、当社グループの財務状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

りそなグループ（株式会社りそなホールディングス及び同社の子会社）との関係にかかるリスク

当社は株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）を母体として設立された経緯から、現在に至るまでりそなグループと営業面での業務提携、資金の借入、役員等の人材の受入を行っており、親密な関係を継続しております。当社グループは今後もりそなグループとの協業関係を発展、継続していく方針であります。しかしながら、将来何らかの理由によりこれらの関係に変化が生じた場合には、当社グループの財務状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

競合リスク

リース業界には多くの会社が存在し、業界内の競合は非常に厳しい状態が続いております。また日本銀行の量的緩和による低金利環境では、顧客の設備投資資金ニーズに対する他金融機関との競合も厳しさを増しております。当社は設立時から現在に至るまで、りそなグループと営業面の協業関係を継続し、同グループの強みでもある中堅中小企業を中心にリース・割賦、ファイナンス等のサービス提供を行い、中堅中小企業の比率が高く小口分散化された営業資産を有しております。当社グループは今後も単なるファイナンスに留まらない付加価値の高いサービスを顧客に提供し、競合他社や他金融機関との金利競争に巻き込まれない差別化された体制を構築し、競争力の強化を目指してまいります。

しかしながら、リース業界内での更なる競争激化や他金融機関の動向により、当社グループの競争力が維持できない場合には、当社グループの財務状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

その他のリスク

上記リスクの他、保有株式の株価が下落する株価変動リスク、在庫物件の将来の売却額変動及び減損によって損失が発生するリスク、業務の過程、社員等の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失が発生しうるオペレーショナルリスク、情報漏えい等により社会的信用を失う情報セキュリティリスク等により、当社グループの財務状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

営業の状況

当連結会計年度末における当社グループの営業資産残高は、前年度末比2.6%増加の4,767億27百万円となりました。また、当社グループの当連結会計年度末の契約実行高は、リース・割賦事業及びファイナンス事業の増加により、前年度比5.7%増加の3,039億80百万円となりました。

損益の状況

a. 売上高

売上高は、前年度比32億57百万円減少の1,013億78百万円となりました。

b. 営業利益・経常利益

営業利益は、貸倒引当金戻入額が増加したことなどにより、前年度比4億4百万円増加の56億14百万円となりました。また、経常利益は前年度比5億12百万円増加の54億90百万円となりました。

c. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比9億57百万円減少の72億61百万円となりました。このうち特別利益は、投資有価証券及び関係会社株式の売却益などにより11億73百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計はマイナス6億1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比205億79百万円増加の5,489億35百万円となりました。

負債の部

a. 資金調達の方針

当社グループは低廉な資金を安定的に調達することを基本方針としております。複数かつ有力な金融機関と良好な取引関係を維持し継続的に借入を行っていくとともに、資本市場におけるリース・割賦債権の流動化の実施及びコマーシャル・ペーパー、無担保普通社債の発行により、調達の多様化を行っております。

b. 当連結会計年度の資金調達の状況

金融機関からの長期の借入を増やし資金の安定化を推進した他、第2回目となる無担保社債100億円やコマーシャル・ペーパーを発行するなど調達の多様化を図りました。一方、リース・割賦債権の流動化による調達は抑制して実施いたしました。

これらを主な要因として当連結会計年度末の有利子負債残高（リース債務を除く）は前年度末比104億32百万円増加の3,654億15百万円となり、負債合計では前年度末比141億34百万円増加の4,412億18百万円となりました。この内、金融機関からの借入残高は2,978億24百万円、リース・割賦債権の流動化や社債及びコマーシャル・ペーパー等の資本市場からの直接調達残高は675億91百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末から64億45百万円増加の1,077億17百万円となりました。

その内訳は、剰余金の配当により利益剰余金が9億18百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益72億61百万円の増加に加え、利益剰余金から資本剰余金へ5億71百万円の振替を行うことで、資本剰余金6億9百万円をもって自己株式の全株を消却しました。また、その他有価証券評価差額金勘定が83百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が1億19百万円増加しました。非支配株主持分は、75百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は19.61%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループにおける当連結会計年度の賃貸資産設備投資は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	6,649

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えた資産は含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	1,955

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	22,422

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

(2) 主要な設備の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備投資計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 本社	東京都 文京区	本社	新基幹システム	3,000	1,864	借入金	平成26年 4月	平成30年 7月

重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	306,276,912	306,276,912	非上場	単元株式数 1,000株 (注)
計	306,276,912	306,276,912	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月1日 (注)	2,723,088	306,276,912	-	29,360	-	5,138

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	306,276	-	-	-	-	-	306,276	912
所有株式数の割合 (%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	306,276,912	100.00
計	-	306,276,912	100.00

- (注) 1. 平成28年12月1日付で、自己株式 2,723,088株の全株を消却しました。
 2. 平成28年12月1日付で、株式交換により株式会社新生銀行の完全子会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 306,276,000	306,276	-
単元未満株式	普通株式 912	-	-
発行済株式総数	306,276,912	-	-
総株主の議決権	-	306,276	-

- (注) 平成28年12月1日付で、自己株式 2,723,088株の全株を消却しました。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

- (注) 平成28年12月1日付で、自己株式 2,723,088株の全株を消却しました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第156条第1項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成27年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結 の時から1年以内)	13,000,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	13,000,000	4,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成28年6月24日)での決議状況 (取得期間 平成28年6月24日開催の定時株主総会終結 の時から1年以内)	12,000,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	12,000,000	4,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月23日)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	2,723,088	609,615,061	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化による継続的株主価値の拡大、経営環境の変化を見据えた中長期事業戦略及び内部留保の充実などを総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は、「事業年度の途中において一回に限り取締役会の決議によって中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の取得に充当するなど、今後の経営に有効に活用してまいります。

上記の基本方針と当事業年度の実績を勘案し、中間配当は行わず期末配当金は1株につき20円となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月23日 定時株主総会決議	6,125	20.00

4 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		横山 和彦	昭和28年9月18日	昭和52年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行) 入行 平成17年10月 株式会社りそなホールディングス 商品企画部長兼株式会社りそな銀行 コンシューマーバンキング部長 平成19年6月 りそな信託銀行株式会社 執行役員証券信託営業部担当 平成21年4月 株式会社りそな銀行 常勤監査役 平成24年6月 当社 取締役会長(現任)	注2	-
代表取締役社長兼社長執行役員		清谷 清弘	昭和30年5月10日	昭和53年4月 大東鉄線株式会社 入社 昭和55年3月 三井リース事業株式会社(現J A三井リース株式会社) 入社 平成17年3月 株式会社新生銀行 入行 平成17年3月 当社 代表取締役副社長兼副社長執行役員 平成19年4月 株式会社新生銀行 コンシューマーアンドコマースファイナンス本部長 平成20年6月 株式会社新生銀行 コマースファイナンス本部長 平成21年5月 当社 副社長執行役員営業本部長 平成21年6月 当社 代表取締役副社長兼副社長執行役員営業本部長 平成27年4月 当社 代表取締役副社長兼副社長執行役員次世代ビジネス推進部門担当兼グローバルビジネス部門担当兼建設機械営業部担当兼機械設備営業部担当 平成28年4月 当社 代表取締役副社長兼副社長執行役員次世代ビジネス推進部門担当兼グローバルビジネス部門担当 平成28年4月 株式会社新生銀行 執行役員法人担当 平成28年5月 当社 代表取締役社長兼社長執行役員次世代ビジネス推進部門担当兼グローバルビジネス部門担当兼監査部担当 平成28年6月 当社 代表取締役社長兼社長執行役員監査部担当(現任) 平成29年4月 株式会社新生銀行 常務執行役員法人担当(現任)	注2	-
代表取締役副社長兼副社長執行役員	営業本部長	門馬 弘幸	昭和31年8月26日	昭和54年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 入行 平成22年9月 株式会社新生銀行 執行役員法人営業本部長 平成23年4月 当社 専務執行役員専門営業部門担当兼首都圏営業部門担当 平成23年6月 当社 取締役兼専務執行役員専門営業部門担当兼首都圏営業部門担当 平成25年4月 当社 取締役兼専務執行役員東日本営業部門担当兼西日本営業部門担当兼名古屋営業部門担当 平成27年4月 当社 取締役兼専務執行役員営業本部長 平成28年5月 当社 代表取締役副社長兼副社長執行役員営業本部長(現任)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行役員	新事業・プロジェクト 担当	後呂 康輔	昭和33年5月19日	昭和56年4月 当社 入社 平成14年3月 当社 機械設備営業部長 平成21年4月 当社 専門営業部長 平成21年6月 当社 執行役員専門営業部長 平成23年4月 当社 執行役員専門営業部門長 平成23年6月 当社 取締役兼執行役員専門営業部門長 平成26年4月 当社 取締役兼常務執行役員専門営業部門長 平成26年10月 当社 取締役兼常務執行役員次世代ビジネス推進部門長兼建設機械営業部担当兼機械設備営業部担当 平成28年4月 当社 取締役兼常務執行役員東日本営業部門担当兼動産マネジメントビジネス部門担当 平成28年6月 当社 取締役兼常務執行役員東日本営業部門担当 平成29年4月 当社 取締役兼常務執行役員新事業・プロジェクト担当(現任)	注2	-
取締役 執行役員	企画・インフラ部門長	柏木 正	昭和38年6月24日	昭和61年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 入行 平成22年9月 当社 執行役員人事総務部長兼人事グループ長 平成22年10月 当社 取締役兼執行役員人事総務部長兼人事グループ長 平成23年4月 当社 取締役兼執行役員人事総務部門長兼人事部長 平成25年4月 当社 取締役兼執行役員企画・インフラ部門長兼企画部長兼人事部長 平成27年10月 当社 取締役兼執行役員企画・インフラ部門長兼企画部長兼人事総務部長(現任)	注2	-
取締役		瀬戸 紳一郎	昭和36年4月8日	昭和59年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 入行 平成21年5月 株式会社新生銀行 営業第六部長 平成22年10月 同行 営業第三部長 平成23年4月 同行 法人営業統轄部長 平成23年6月 同行 執行役員法人営業統轄部長 平成24年4月 同行 常務執行役員法人営業本部長兼法人営業統轄部長 平成24年6月 当社 非常勤取締役 平成27年4月 株式会社新生銀行 専務執行役員法人部門長 平成28年4月 同行 専務執行役員法人総括(現任) 平成28年6月 当社 非常勤取締役(現任)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		小座野 喜景	昭和37年11月1日	昭和61年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 入行 平成15年11月 株式会社新生銀行 クレジットトレーディング部長 平成18年7月 同行 企業再生本部長 平成19年12月 同行 プリンシパルトランザクションズ本部長 平成23年6月 同行 常務執行役員プリンシパルトランザクションズ本部長 平成25年1月 新生プリンシパルインベストメンツ株式会社 代表取締役社長 平成27年4月 株式会社新生銀行 常務執行役員法人部門副部門長兼プリンシパルトランザクションズ本部長 平成27年5月 同行 常務執行役員法人部門副部門長 平成28年4月 同行 常務執行役員特命担当(グループ事業戦略主担当) 平成28年6月 当社 非常勤取締役(現任) 平成28年11月 株式会社新生銀行 常務執行役員グループ事業戦略総括 平成29年4月 同行 常務執行役員グループ事業戦略チーフオフィサー(現任)	注2	-
取締役		平澤 晃	昭和38年5月29日	昭和62年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 入行 平成20年6月 株式会社新生銀行 ポートフォリオ・リスク統括部長 平成24年4月 同行 執行役員ポートフォリオ・リスク統括部長 平成27年2月 同行 執行役員総合企画部長 平成27年4月 同行 常務執行役員コーポレートスタッフ部門長 平成28年11月 同行 常務執行役員コーポレートサービス総括兼グループ組織戦略総括兼人事部長 平成28年12月 当社 非常勤取締役(現任) 平成29年4月 株式会社新生銀行 常務執行役員グループ組織戦略チーフオフィサー兼グループ人事チーフオフィサー(現任)	注2	-
監査役		神保 卓哉	昭和33年8月6日	昭和58年4月 当社 入社 平成11年12月 当社 千葉支店長 平成14年9月 当社 渋谷支店長 平成15年7月 当社 営業推進部長 平成17年4月 当社 営業統括部長 平成18年4月 当社 銀座支店長 平成20年11月 当社 営業第三部長 平成21年4月 当社 リスク管理部審査グループマネージャー 平成23年4月 当社 大阪営業第一部長 平成25年4月 当社 専門営業支援室長 平成26年10月 当社 次世代ビジネス統括部長 平成27年6月 当社 監査役(現任) 平成28年4月 トーザイ貿易株式会社 監査役(現任) 栄伸工業株式会社 監査役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		佐藤 博信	昭和35年 8月18日	昭和58年 4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 入行 平成22年12月 株式会社新生銀行 経営管理統括部長 平成24年 4月 同行 執行役員 経営管理統括部長 平成24年 7月 同行 執行役員 財務・主計本部長 平成25年 4月 同行 常務執行役員 金融市場部門長 平成28年 4月 同行 常務執行役員 金融市場総括 平成28年12月 当社 監査役(現任)	注 4	-
監査役 (社外監査役)		水野 信次	昭和47年 7月 6日	平成10年10月 司法試験合格 平成12年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 三井安田法律事務所 入所 平成16年 3月 日比谷パーク法律事務所 入所 平成20年 1月 日比谷パーク法律事務所 パートナー 就任(現任) 平成21年 6月 当社 非常勤監査役(現任)	注 3	-
計						-

(注) 1. 監査役水野信次氏は、社外監査役であります。

2. 平成29年 6月23日から平成30年 3月期にかかる定時株主総会終結の時まで。

3. 平成28年 6月24日から平成32年 3月期にかかる定時株主総会終結の時まで。

4. 平成28年12月 9日から平成32年 3月期にかかる定時株主総会終結の時まで。

5. 当社は執行役員制度を導入しており、本有価証券報告書提出日現在その数は16名(うち取締役兼務 4名)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、業務の遂行に当たり、適用されるすべての法令や社会規範を厳格に遵守するとともに、緻密な分析と柔軟な思考をもって、迅速に意思決定し実行してまいります。また、従業員全員にとって働きがいのある優れた職場を創造するため、人間性を尊重するとともに、全員がプロフェッショナルとして能力を発揮し、さらに磨いていけるような風土を醸成してまいります。

当社グループは、この決意として「企業倫理憲章」を定めており、コーポレート・ガバナンスの強化と充実、経営上の重要課題の一つであると考えております。

(企業倫理憲章)

1．信頼の維持

私たちは、銀行グループとしての社会的責任と公共的使命の重みを十分認識し、自己責任原則に基づく健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図ることを宣言します。

2．お客さまの尊重

私たちの存立基盤は、お客さまの満足と信頼によって成り立っていることを認識し、常にお客さまの真のニーズに適合する最高の商品やサービスを提供することを宣言します。

3．経営の透明性の維持

私たちは、経営情報を公正かつ適時適切に開示することにより、「開かれた銀行グループ」を目指すことを宣言します。私たちは、業務運営の絶え間ない向上に努めることにより、経営の健全性を確保し、経営の透明性を高めてまいります。

4．従業員の尊重

私たちの成功は、ひとえに、従業員にかかっております。私たちは、すべての従業員の人権を尊重します。私たちは、全員がプロフェッショナルとしてそれぞれの能力を発揮でき、能力を一層磨く機会が与えられ、公正に評価され、また正当な待遇が得られる優れた職場環境を創ることを宣言します。

5．法令などの厳格な遵守

私たちは、適用されるすべての内外の法令、社会的規範や内部ルールを厳格に遵守し、社会の良識に沿った公正で誠実な行動を行い、社会に対する責任を果たすことを宣言します。

6．反社会的勢力との関係遮断

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然かつ断固とした態度をもって対応し、その不当な介入を常に妨げるとともに、反社会的勢力に活動基盤を与えないため、反社会的勢力との関係を一切遮断することを宣言します。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1) 企業統治の体制の概要

当社の企業経営上の意思決定、執行及び監督にかかる機関は下記のとおりであります。

・取締役会

当社の取締役会は、本有価証券報告書提出日現在において、代表取締役2名、その他取締役6名の8名で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。取締役会は、法令、定款並びに取締役会付議基準に定める事項、その他の業務に関する重要事項を審議決定し、取締役及び執行役員の職務を監督しております。なお、取締役の任期は1年であります。

・執行役員制度

当社は、執行役員制度を採用し、意思決定・監督を担う取締役会の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離しております。なお、執行役員の任期は1年であります。

・経営執行会議

常勤取締役及び執行役員から構成される経営執行会議は、取締役及び執行役員間の情報共有を図る機関で、原則毎月1回開催されております。

・経営会議

常勤取締役、リスク管理部門、財経・管理部門及び企画・インフラ部門の各部門長から構成される経営会議は、全般的業務執行方針に関する重要な事項並びに日常業務に関する重要な事項を協議決定し、併せて業務執行の全般的統制を行っております。

・審査会議

取締役会長、取締役社長、取締役副社長、営業本部長、営業部門担当役員及びリスク管理部門長から構成される審査会議は、大口先の与信方針及び大口の与信案件等について協議決定しております。

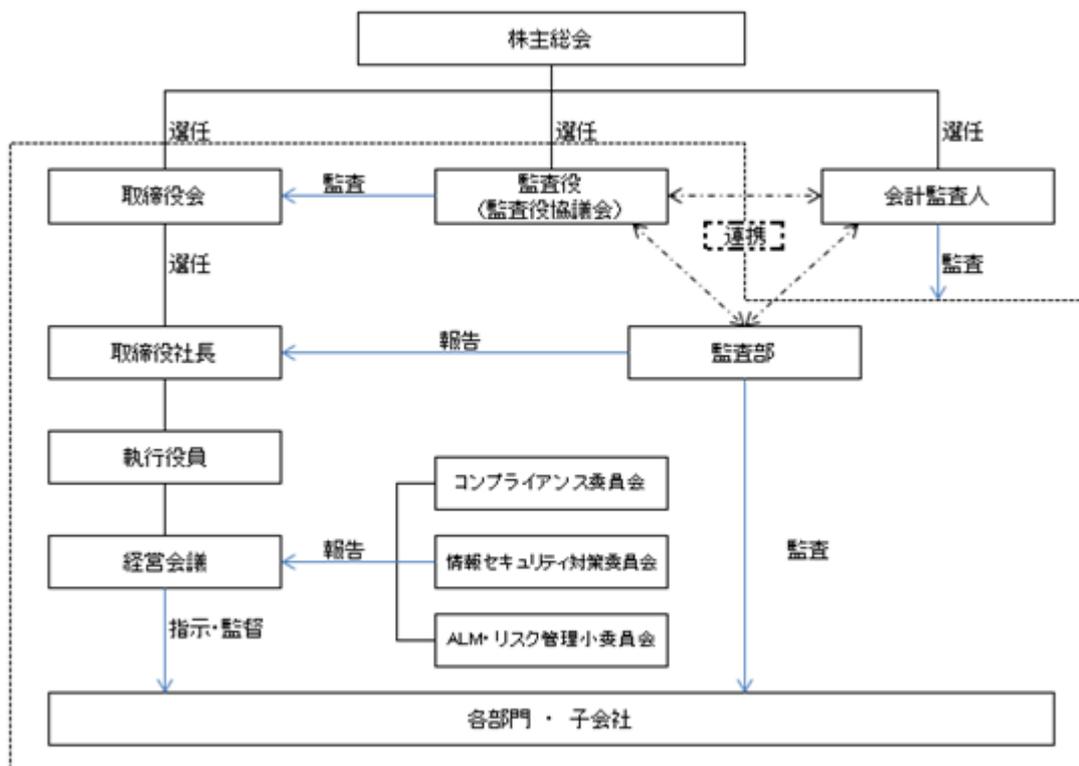
・監査役

当社は平成28年6月24日付で監査役会を廃止し、同日付で監査役制度（本有価証券報告書提出日現在、監査役は非常勤1名を含む3名）に移行しました。監査役間での緊密な連携や役割分担を目的とした監査役協議会を設置し、各監査役が各々の監査計画に基づき、取締役会等重要な会議への出席、重要書類の閲覧、会計監査人・内部監査部門の監査結果の聴取等を通じて、各取締役の職務執行について監査を行っております。

・コンプライアンス委員会

経営会議の下部組織として、取締役社長、営業本部長、リスク管理部門長、企画・インフラ部門長、法務・コンプライアンス統括部長、監査部長、子会社の社長及び親会社である株式会社新生銀行法務・コンプライアンス統轄部長からなるコンプライアンス委員会を原則3か月に1回開催し、当社グループのコンプライアンスに関する基本方針の審議やコンプライアンスの実践状況の監視を行っております。

当社の会社の機関及び内部統制にかかる組織体制は、下表のとおりであります。



2) その他の企業統治に関する事項

当社グループは、内部統制システムを以下のとおり整備しております。

(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制)

- ・ 当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制の整備を行うものとする。
- ・ 当社は、体制の整備にあたっては、「企業倫理憲章」、「行動規範」、「組織・職制規程」及びその他の各規程類に従い経営監督機能の強化と経営の透明性のさらなる向上を目指すものとする。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理のための体制)

- ・ 当社は、取締役の職務執行、意思決定に係る情報を文書等で保存し、それら文書等の保存方法及び保存期間その他の管理体制については、「情報セキュリティ基本方針」及びその他の各規程類によるものとする。
- ・ 当社は、取締役及び監査役が求めたときはいつでも当該文書等を閲覧に供するものとする。

(リスク管理体制)

- ・ 当社は、企業経営において予見されるリスクを的確に識別・分析・評価し、予見されるリスクへの対応方法・管理方法を講じるものとする。
- ・ 当社のリスク管理体制は、「審査会議規程」の他、リスク管理に関する諸規程類によるものとする。
- ・ 当社は、内部監査部門によるリスク管理体制の有効性の監査を実施し、その結果をリスク管理体制へ反映させるものとする。

(取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制)

- ・ 当社は、取締役の職務の分担、各部門の業務分掌、権限付与等を通じて全社及び各部門並びに当社及び当社グループ会社における職務の効率性を確保するための体制を整備する。
- ・ 当社は、前項の体制整備においては、職務執行の効率性の確保並びに適正の確保の両面からの取締役の善管注意義務に則って行うものとする。

(執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制)

- ・ 当社は、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款並びに社会規範に適合することを確保するための体制（以下「コンプライアンス体制」という。）を整備するものとする。
- ・ 当社は、コンプライアンス体制に係る専門部署を設置し、コンプライアンスに係る規程類の制定並びに取締役等、執行役員及び使用人の研修等のコンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンスの徹底を図るものとする。
- ・ 当社は、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」において当社グループ会社を含む職務の執行における法令等の遵守状況を監視するものとする。

(企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・ 当社は、株式会社新生銀行のリスク管理体制並びにコンプライアンス体制と整合性を持った業務運営の確保をすべく、別に定める主管部署が当社グループ会社の経営全般の指導・管理を行う。
- ・ 当社の内部監査部門は、当社グループ会社の内部監査を実施し、業務の適正を担保する。
- ・ 当社及び当社グループ会社は、株式会社新生銀行との不適切・非通例的な取引を防止するための措置を講ずるものとする。
- ・ 当社は、当社の「コンプライアンス委員会」の常任委員として当社グループ会社の代表取締役を任命し、企業集団における業務の適正の徹底を図る。
- ・ 当社は、当社グループ会社において生じ得る企業の健全性を損ないかねない事象に関するレポートラインを整備し、当社グループ会社を適切に管理する。

(監査役の職務を補助すべき使用人)

- ・ 当社は、監査役を補助するための使用人（以下「補助使用人」という。）を置くことを監査役が求めた場合、監査役と協議のうえ、必要な使用人を配置する。
- ・ 当社は、補助使用人を置く場合、人数と具備すべき能力、権限及び監査役への指揮命令権等を明確化し、配置する。

(監査役を補助使用人の独立性)

- ・ 当社は、補助使用人の被監査者である執行者からの独立性が確保されるよう配慮するものとする。
- ・ 当社は、補助使用人の人事異動・人事考課・懲戒処分に関しては、監査役の同意を得るものとする。

(監査役に対する報告体制)

- ・ 当社は、監査役監査が実効的に行われるよう必要かつ適切な情報を適時に収集できる体制を整備する。
- ・ 当社は、社内外に設置されている内部通報制度及びレポートライン等に係る情報を監査役に報告するものとする。
- ・ 上記に拘らず、当社及び当社グループ会社の取締役、執行役員、その他使用人は、当社及び当社グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した場合あるいは発見したことについて報告を受けた場合は、これを直ちに監査役に報告する。また、当社グループ会社の監査役はこれらの内容を直ちに当社の監査役に報告する。
- ・ 上記の報告をした者は、当該報告をしたことを理由として、当社および当社グループ会社から一切不利な取扱いを受けないものとする。

(監査役を補助使用人の独立性)

- ・ 当社は、監査役監査の重要性と有用性を理解し、監査役を補助使用人の職務の執行のための必要な体制を整備する。
- ・ 監査役は、必要に応じ会社の費用（法律上認められる範囲に限る）において社外の弁護士等の専門家を利用することができる。

(モニタリング体制)

当社は、内部統制体制が有効に機能していることを確認するため、また、継続的な改善のために適切な内部及び外部のモニタリング体制を整備する。

(統制環境・活動)

- ・当社は、内部統制システムの整備・運用にあたり適切な機関及び組織を構築し、これらの権限及び職責を明確にすることにより内部統制環境を整備する。
- ・当社は、内部統制システムの実効性を図るために「業務分掌規程」、「職務権限規程」等により、取締役会の指示・命令が適切に実行される業務手順を整備する。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、主な子会社であるトーザイ貿易株式会社及び栄伸工業株式会社から定期的に業務の執行及び財務の状況についての報告を受けることで、これら子会社を管理するとともに、内部統制システムをすべての子会社にその規模等に応じて適用し、子会社の業務の適正を確保しております。その他、コンプライアンス規程に基づき、主な子会社の役員にはコンプライアンスに関する教育を実施し、また、リスクマネジメント体制の充実を図ることで、子会社のリスクについて適切な管理及び低減に努めております。

内部監査及び監査役監査

・内部監査

当社グループの内部監査は、取締役社長に直属する監査部（7名）が行っております。監査部は取締役社長の業務管理責任の遂行、特に有効な内部統制システムを確立する責任遂行を補佐し、リスク管理及びガバナンス体制の有効性、情報及びITシステムの信頼性並びに法令規則等の遵守性について、独立した客観的な立場から評価・検証を行っております。

監査結果は監査報告書により取締役社長へ報告され、また四半期毎に取締役会へ報告しております。

監査部は、監査役が行う「監査役監査」及び会計監査人が行う「会計監査人監査」との連携を図るため、内部監査の監査実施状況等について適宜監査役及び会計監査人へ報告し、情報・意見交換を行い、実効性のある監査の実施に努めております。

・監査役監査

監査役監査については、取締役会等重要な会議への出席、重要書類の閲覧、主要な事業所への往査、会計監査人・内部監査部門の監査結果の聴取等を通じて、取締役による職務執行の意思決定などが適正になされているかを厳正に監査しております。

社外取締役及び社外監査役

本有価証券報告書提出日現在、当社は社外取締役を選任しておりません。

監査役は3名で、うち社外監査役は1名であります。社外監査役である水野信次氏は、弁護士として長年の業務経験により、法曹界において豊富な経験と専門的な知識及び高い見識を有しており、これら貴重な経験を当社の監査体制に活かしております。水野信次氏の経歴につきましては、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」をご参照ください。

なお、社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しております。監査役と同監査法人との連携については、監査計画策定時、監査契約締結時、中間決算時等の定期的な会合、期中期末監査中の状況に応じた随時会合により、業務上や会計処理上の課題等について意見交換や情報を共有しております。なお、当社と同監査法人の間には特別な利害関係はありません。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。継続監査年数については、いずれの社員も7年以下であるため記載を省略しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

小暮和敏、内田彰彦、渡辺雅子

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士2名、その他12名

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	130	130	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	-	-	2
執行役員 (取締役を除く)	145	145	-	-	12
社外監査役	2	2	-	-	1
合計	296	296	-	-	22

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第39回定時株主総会において、報酬の総額を年額3億円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第39回定時株主総会において、報酬の総額を年額50百万円以内と決議いただいております。
3. 執行役員の対象となる役員の員数には、途中で退任した1名が含まれております。
4. 監査役の対象となる役員の員数には、途中で就任した1名が含まれております。

責任限定契約内容の概要

取締役瀬戸紳一郎氏、小座野喜景氏及び平澤晃氏並びに監査役水野信次氏は、当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める「最低責任限度額」をもって、当社に対する損害賠償責任の限度としております。当該責任限定が認められるのは、当該取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、事業年度の途中において一回に限り取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。なお、当社の取締役の解任については、会社法と異なる別段の定めはありません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の賠償責任につき、その取締役及び監査役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度としてこれを免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備するためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	3	53	1
連結子会社	-	-	-	-
計	56	3	53	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

有価証券届出書作成に関する助言・指導業務及び社債発行に係るコンフォート・レター作成業務であります。

(当連結会計年度)

社債発行に係るコンフォート・レター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等の報酬につきましては、規模、監査に要する人員及び監査日数等を総合的に勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、適切な人員の確保、会計専門誌の購読、及び企業会計基準委員会(ASBJ)へ加入していることに加え、情報収集活動の一端として、公益社団法人リース事業協会の会計税制委員会に出席しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 28,108	34,894
割賦債権	3 175,022	3 196,117
リース債権及びリース投資資産	3 211,376	3 191,365
営業貸付金	6 36,518	6 46,568
その他の営業貸付債権	20,678	20,131
賃貸料等未収入金	4,932	4,564
繰延税金資産	907	2,555
その他	3 23,866	3 22,047
貸倒引当金	7,142	5,167
流動資産合計	494,266	513,076
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1, 3 21,109	1, 3 22,421
賃貸資産合計	21,109	22,421
社用資産		
社用資産	1 464	1 374
社用資産合計	464	374
有形固定資産合計	21,574	22,795
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1	0
賃貸資産合計	1	0
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	1,100	1,114
ソフトウェア仮勘定	1,189	2,350
その他	1	0
その他の無形固定資産合計	2,290	3,465
無形固定資産合計	2,292	3,466
投資その他の資産		
投資有価証券	6,779	6,415
長期貸付金	19	17
繰延税金資産	37	101
破産更生債権等	445	423
その他	2 2,956	2 2,646
貸倒引当金	17	7
投資その他の資産合計	10,222	9,597
固定資産合計	34,089	35,859
資産合計	528,355	548,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,709	34,933
短期借入金	7 45,479	7 45,802
1年内償還予定の社債	6,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	3 55,898	3 67,331
コマーシャル・ペーパー	17,000	23,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3, 5 17,502	3, 5 11,717
リース債務	427	387
未払法人税等	139	217
賞与引当金	890	888
その他	25,628	28,940
流動負債合計	202,677	216,219
固定負債		
社債	13,000	20,000
長期借入金	3 185,853	3 184,690
債権流動化に伴う長期支払債務	3, 5 14,249	3, 5 9,873
リース債務	1,732	1,353
繰延税金負債	759	121
退職給付に係る負債	1,936	1,924
資産除去債務	650	686
その他	6,224	6,349
固定負債合計	224,406	224,999
負債合計	427,083	441,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,360	29,360
資本剰余金	5,176	5,138
利益剰余金	65,226	70,971
自己株式	609	-
株主資本合計	99,153	105,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,282	2,365
退職給付に係る調整累計額	313	193
その他の包括利益累計額合計	1,968	2,172
非支配株主持分	149	74
純資産合計	101,271	107,717
負債純資産合計	528,355	548,935

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	104,636	101,378
売上原価	91,239	88,146
売上総利益	13,396	13,231
販売費及び一般管理費	1 8,186	1 7,617
営業利益	5,209	5,614
営業外収益		
受取利息	25	32
受取配当金	107	110
その他	29	36
営業外収益合計	162	180
営業外費用		
支払利息	100	65
為替差損	64	87
匿名組合投資損失	216	140
その他	13	9
営業外費用合計	393	303
経常利益	4,978	5,490
特別利益		
投資有価証券売却益	4,132	897
関係会社株式売却益	-	276
その他	10	0
特別利益合計	4,142	1,173
特別損失		
社用資産除売却損	4	5
投資有価証券評価損	21	-
関係会社株式評価損	-	3
その他	1	1
特別損失合計	27	9
税金等調整前当期純利益	9,093	6,655
法人税、住民税及び事業税	468	2,006
法人税等調整額	395	2,608
法人税等合計	864	601
当期純利益	8,228	7,257
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,218	7,261
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	9	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	808	83
退職給付に係る調整額	990	119
その他の包括利益合計	2 1,799	2 203
包括利益	6,429	7,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,419	7,464
非支配株主に係る包括利益	9	3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	29,360	5,176	57,926	609	91,853	3,090	676	3,767	140	95,761
当期変動額										
剰余金の配当			918		918					918
親会社株主に 帰属する当期 純利益			8,218		8,218					8,218
連結範囲の変 動			0		0					0
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）						808	990	1,799	9	1,789
当期変動額合計	-	-	7,300	-	7,300	808	990	1,799	9	5,510
当期末残高	29,360	5,176	65,226	609	99,153	2,282	313	1,968	149	101,271

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	29,360	5,176	65,226	609	99,153	2,282	313	1,968	149	101,271
当期変動額										
剰余金の配当			918		918					918
親会社株主に 帰属する当期 純利益			7,261		7,261					7,261
連結範囲の変 動			25		25					25
利益剰余金か ら資本剰余金 への振替		571	571		-					-
自己株式の消 却		609		609	-					-
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）						83	119	203	75	128
当期変動額合計	-	37	5,745	609	6,317	83	119	203	75	6,445
当期末残高	29,360	5,138	70,971	-	105,470	2,365	193	2,172	74	107,717

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,093	6,655
賃貸資産減価償却費	3,774	4,073
社用資産減価償却費	598	551
のれん償却額	172	129
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,255	1,604
賞与引当金の増減額(は減少)	22	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	855	35
受取利息及び受取配当金	133	144
資金原価及び支払利息	2,704	2,161
為替差損益(は益)	28	295
子会社株式売却損益(は益)	-	257
投資有価証券売却損益及び償還益(は益)	4,132	897
社用資産売却処分損益(は益)	3	5
割賦債権の増減額(は増加)	23,004	25,331
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	15,594	9,286
営業貸付金の増減額(は増加)	6,329	9,503
賃貸資産の売却による収入	1,680	2,620
賃貸資産の取得による支出	8,770	6,649
仕入債務の増減額(は減少)	5,135	1,848
未払金の増減額(は減少)	3,701	2,458
前受金の増減額(は減少)	1,286	1,157
その他	5,753	3,634
小計	4,726	10,059
利息及び配当金の受取額	133	144
利息の支払額	2,699	2,161
法人税等の支払額	1,254	1,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,546	13,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	1,176	1,799
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,459	1,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,115	358
その他	353	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,521	1,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,963	726
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	2,000	6,000
長期借入れによる収入	112,817	74,119
長期借入金の返済による支出	94,948	54,681
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	-	6,000
配当金の支払額	918	918
債権流動化による収入	7,100	7,600
債権流動化の返済による支出	27,319	17,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,767	19,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,333	6,916
現金及び現金同等物の期首残高	32,280	27,946
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	39
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	7
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,946	1 34,894

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

トーザイ貿易㈱

栄伸工業㈱

当連結会計年度において、子会社となった栄伸工業㈱を新たに連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで非連結子会社でありました㈱エス・エル・ウイング及び㈱エス・エル・ベータは重要性が増加したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで連結子会社でありました、きらやかリース㈱は当該株式の一部譲渡により、また(有)エス・エル・アンデス及び(有)エス・エル・ブラネットは重要性が減少したことにより、それぞれ連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

エス・エル・パシフィック㈱

SLSS SHIPPING S.A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうちエス・エル・パシフィック㈱他57社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

SLSS SHIPPING S.A. 他28社は、その資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数及び名称

1社

ES SHIPPING CORPORATION

(持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において新規設立した ES SHIPPING CORPORATION を新たに持分法の適用範囲に含めております。

(3) 主要な持分法非適用の非連結子会社の名称等

主要な持分法非適用の非連結子会社

エス・エル・パシフィック㈱

SLSS SHIPPING S.A.

(持分法の適用対象から除いた理由)

エス・エル・パシフィック㈱他57社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の適用対象から除いております。

SLSS SHIPPING S.A. 他28社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(有)エス・エル・ストレイタスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

. 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によって償却しております。なお、中途解約に伴う資産の処分損見込額を追加償却しております。

. 社用資産

定率法によって償却しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物... 3年～27年

器具備品... 2年～20年

無形固定資産

. 賃貸資産

リース期間にわたり定額法によって償却しております。

. ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によって償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費... 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去一定期間の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33億2百万円（前連結会計年度末は33億85百万円）であります。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上しております。

オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約上収受すべきリース料総額をリース期間に相当する月数で均等割した月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応する額を計上しております。

割賦販売取引の会計処理

割賦販売取引は、物件の引渡時に物件購入価額を元本相当額として割賦債権に計上し、賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

金融費用の計上基準

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益に計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象...営業貸付金及び借入金

ヘッジ方針

為替リスクのある資産については、社内規定に基づき、為替予約等によりリスクをヘッジしております。

金利リスクのある資産及び負債については、社内規定に基づき、金利スワップによりリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

・個別ヘッジ

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

・振当処理及び特例処理

有効性の評価は、省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額的重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、5年間で均等償却をしております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から株式会社新生銀行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しておりません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方式の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」及び「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた765百万円は、「未払金の増減額」3,701百万円、「前受金の増減額」1,286百万円及び「その他」5,753百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	64,012百万円	58,572百万円
社用資産の減価償却累計額	702	716

2.非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産 その他	142	143

3.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	50百万円	-百万円
割賦債権	14,503	7,454
リース債権及びリース投資資産	42,024	32,240
賃貸資産	4,523	6,815
流動資産「その他」	225	167
計	61,326	46,677

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	8,046百万円	8,722百万円
債権流動化に伴う長期支払債務(1年内支払を含む)	31,751	21,591
計	39,797	30,313

4.保証債務

営業取引として次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国土交通省下請債権保全支援事業に係わる保証債務	613百万円	76百万円
動産担保保証業務に係わる保証債務	324	418
その他の保証債務	330	6
計	1,268	500

注)国土交通省下請債権保全支援事業に係わる保証債務については、保証履行時に建設業振興基金から前連結会計年度までにおいては保証履行額の80%が補償され、また当連結会計年度においては保証履行額の75%が補償されます。

5.債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、主にリース債権流動化により資金調達した金額のうち、金融取引として処理しているものであります。

6. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	- 百万円	375百万円
貸出実行残高	-	148
差引額	-	226

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

7. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行（前連結会計年度は12行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	119,000百万円	115,150百万円
借入実行残高	45,255	45,604
差引額	73,745	69,546

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給与手当	3,305百万円	3,185百万円
賞与引当金繰入額	902	888
福利厚生費	666	654
減価償却費	598	551
業務委託費	943	1,095
貸倒引当金繰入額	195	961

2. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,262百万円	1,007百万円
組替調整額	8	897
税効果調整前	1,271	110
税効果額	462	27
その他有価証券評価差額金	808	83
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	898	5
組替調整額	92	28
税効果調整前	990	34
税効果額	-	85
退職給付に係る調整額	990	119
その他の包括利益合計	1,799	203

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	309,000,000	-	-	309,000,000
合計	309,000,000	-	-	309,000,000
自己株式				
普通株式	2,723,088	-	-	2,723,088
合計	2,723,088	-	-	2,723,088

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	918	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	918	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月10日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	309,000,000	-	2,723,088	306,276,912
合計	309,000,000	-	2,723,088	306,276,912
自己株式				
普通株式(注)2	2,723,088	-	2,723,088	-
合計	2,723,088	-	2,723,088	-

(注)1 普通株式の発行済株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	918	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,125	利益剰余金	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	28,108百万円	34,894百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	162	-
現金及び現金同等物	27,946	34,894

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、きらやかリース株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	16,035百万円
固定資産	167
流動負債	6,694
固定負債	6,515
非支配株主持分	149
株式売却後の投資勘定	107
連結除外による利益剰余金減少額	28
その他有価証券評価差額金	13
株式の売却益	<u>257</u>
株式の売却価額	2,951
現金及び現金同等物	<u>1,131</u>
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	<u>1,819</u>

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

リース事業における諸設備(建物並びに器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間にわたり定額法によって償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	39	39
1年超	164	124
合計	203	163

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	152,915	134,188
見積残存価額部分	5,756	5,449
受取利息相当額	18,016	15,675
その他	307	323
リース投資資産	140,963	124,286

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	23,284	16,968	13,118	9,504	5,750	5,834
リース投資資産	46,975	36,675	26,658	16,842	9,284	16,478

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	21,110	16,065	12,391	8,243	5,989	6,900
リース投資資産	40,637	31,506	22,219	14,802	8,624	16,397

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	4,232	4,467
1年超	20,350	19,988
合計	24,583	24,456

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融機関からの借入れによる間接金融のほか、コマーシャル・ペーパーや社債の発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行い、リース、割賦販売、営業貸付などの金融サービス事業を展開しております。

資金調達については、財務安定性の観点から資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散などに努めております。また、金利変動による不利な影響が生じないように、資産・負債の統合管理（ALM）を実施しており、その一環としてデリバティブ取引も行っております。デリバティブ取引は、リスクを回避するためのみに利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。一時的な余資は預金及び安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として顧客に対するリース債権及びリース投資資産、割賦債権、営業貸付金、その他の営業貸付債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

当社グループが事業として取り扱うリース・割賦販売取引から生じる収入は、契約時の金利水準に基づいて取り決められ契約期間中変動しませんが、一方で資金調達には変動金利による調達も含まれるため、市場金利が上昇した場合には資金原価が増加するリスクを有しております。この金利変動リスクのヘッジ手段として長期借入金の一部について金利スワップ取引を行うことにより、当該リスクを回避しております。当該金利スワップ取引については特例処理の要件を満たすことから特例処理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計方針に関する事項(8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

金融機関からの借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により従前より高い金利での資金調達を余儀なくされる、又は十分な資金調達ができなくなる流動性リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

トータル・リスク管理

当社グループでは、信用リスクと市場性リスクを併せたトータル・リスクを総合的に把握しコントロールしていくことが重要と考えており、当社グループが業務遂行上直面し、かつ計量化が可能なトータル・リスクを適切に管理することを目的として「市場リスク等管理規程」が定められております。具体的には、「市場リスク等管理要領」に基づき算出されたトータル・リスク額が、当社グループの株主資本の範囲内となるように運営を行っております。トータル・リスク額はリスク管理部門、財務・管理部門、営業本部のメンバーにより構成される月次のALM・リスク管理小委員会において測定、分析され、モニタリング結果を毎月経営会議へ報告しております

信用リスクの管理

当社グループでは、信用リスク管理の具体的な指針を諸規定、マニュアルに定めており、管理の体系は個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理については、個別案件審査を慎重に行い案件の選別を行うほか、リース物件の将来中古価値等も勘案の上、取引の可否判断を行っております。案件の決裁については、案件与信額、取引先のグループ企業に対する総与信額及び格付等に応じて、決裁権限レベルを定めております。案件取組後も定期的に自己査定を行い取引先の状況をモニタリングすることによりリスクの軽減を図っております。

ポートフォリオベースによる信用リスク管理においては、特定の業種あるいは債務者に過度のリスクが集中することを回避するとともに、当社の営業資産ポートフォリオの適正化を図るために、与信集中ガイドラインを制定しております。当該ガイドラインに基づき、リスク管理部門が信用リスクの分散状況をモニタリングし、定期的に状況を経営会議等に報告しております。

また、与信案件の信用リスクについては、信用ランク別デフォルト率や実損見込率に基づき計量化しております。

市場性リスクの管理

当社グループは、提出会社の「市場リスク等管理要領」に基づき、市場性リスクを計量化し、把握、管理しております。市場性リスクのうち、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスクは財務・管理部門（財務部）、残価リスクはリスク管理部門（リスク統括部）の所管となり、モニタリング結果を月次のALM・リスク管理小委員会に報告しております。

() 金利リスクの管理

金利変動リスクについてはALMにより総合的に管理し、ALM・リスク管理小委員会においてALM方針に基づく実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

() 株式等の価格変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

() 為替の変動リスクの管理

外貨建ての取引は為替リスクに晒されておりますが、外貨建ての借入を行うことにより為替の変動リスクを減殺しております。

() 残価リスクの管理

残価リスクについては定期的にモニタリングを実施しリスク量の測定を行うほか、中古市場における再販ノウハウの蓄積によりリスクの極小化に努めております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、割賦債権、リース債権、リース投資資産、営業貸付金等の金融資産、また、長期借入金、債権流動化に伴う長期支払債務、社債等の金融負債及びデリバティブ取引のうち金利スワップであります。金利以外の全てのリスク変数が一定であることを仮定し、平成29年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント(0.1%)上昇したものと想定した場合には、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は1億61百万円減少（前連結会計年度 77百万円減少）するものと把握しております。反対に、金利が10ベース・ポイント(0.1%)下降したものと想定した場合には、1億66百万円増加（前連結会計年度 78百万円増加）するものと考えられます。

資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスク（資金繰りリスク）については、ALMにより適切な調達構造を維持するほか、資金調達手段の多様化を進めており、手元流動性の備えとして複数の金融機関から当座借越枠を取得しております。当社の財務部においては、日次の資金繰り表及び月次の資金繰り見通しを作成し、入出金予定額のデータと各部門からの報告等により資金繰り管理を徹底するとともに、資金効率を高め、流動性リスクと資金コストの最適化を図っております。また当社の財務部は、連結子会社についても資金繰りの状況を把握し、適宜、連結子会社の資金繰りを考慮した対応を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,108	28,108	-
(2) 割賦債権(*1)	172,507	173,070	563
(3) リース債権及びリース投資資産(*1)	208,212	207,241	971
(4) 営業貸付金(*1)	35,443	35,047	396
(5) その他の営業貸付債権	20,678	20,678	-
(6) 賃貸料等未収入金	4,932	4,932	-
(7) 投資有価証券	5,891	5,891	-
(8) 破産更生債権等	445	445	-
資産計	476,220	475,416	804
(1) 支払手形及び買掛金	33,709	33,709	-
(2) 短期借入金	45,479	45,479	0
(3) コマーシャル・ペーパー	17,000	16,974	25
(4) 社債 (1年内償還予定を含む)	19,000	18,986	13
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	241,752	244,172	2,420
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	31,751	31,726	25
負債計	388,693	391,050	2,356

(*1)各項目の債権に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,894	34,894	-
(2) 割賦債権(*1)	194,210	196,919	2,708
(3) リース債権及びリース投資資産(*1)	189,312	187,436	1,875
(4) 営業貸付金(*1)	45,762	46,145	382
(5) その他の営業貸付債権	20,131	20,131	-
(6) 賃貸料等未収入金	4,564	4,564	-
(7) 投資有価証券	5,420	5,420	-
(8) 破産更生債権等	423	423	-
資産計	494,719	495,936	1,216
(1) 支払手形及び買掛金	34,933	34,933	-
(2) 短期借入金	45,802	45,802	-
(3) コマーシャル・ペーパー	23,000	22,946	53
(4) 社債 (1年内償還予定を含む)	23,000	22,846	153
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	252,022	253,081	1,059
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	21,591	21,504	86
負債計	400,349	401,116	766

(*1)各項目の債権に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(5) その他の営業貸付債権、(6) 賃貸料等未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3) リース債権及びリース投資資産

各債権の内部格付、商品分類に基づく区分ごと、債権の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

また、リース債権及びリース投資資産については、残価保証額以外の残価を除いて時価を算出しております。

(4) 営業貸付金

元利金の合計額を、新規に同様の貸付金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

固定金利による営業貸付金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同額の貸付を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(8)破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー

借入期間が6ヶ月を超えるもの、かつ最終返済日が当期末より3ヶ月を超えるものについて、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。それ以外の借入については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債(1年内償還予定を含む)、(5)長期借入金(1年内返済予定を含む)、(6)債権流動化に伴う長期支払債務(1年内支払予定を含む)

元利金の合計額を、新規に同様の発行、借入あるいは流動化を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業貸付金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業貸付金及び当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記資産(4)及び負債(5)参照)

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	888	995

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	28,108	-	-	-	-	-
割賦債権	59,569	42,554	31,381	19,904	12,038	9,572
リース債権及びリース投資資産	66,329	50,408	37,416	24,930	14,071	18,218
営業貸付金	13,112	7,350	4,561	5,454	2,998	3,041
その他の営業貸付債権	20,678	-	-	-	-	-
合計	187,798	100,314	73,359	50,289	29,109	30,833

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	34,894	-	-	-	-	-
割賦債権	66,941	47,958	34,572	22,224	12,350	12,070
リース債権及びリース投資資産	57,987	44,803	32,529	21,534	13,352	21,157
営業貸付金	16,980	6,628	9,778	4,219	2,818	6,143
その他の営業貸付債権	20,131	-	-	-	-	-
合計	196,935	99,390	76,880	47,978	28,521	39,371

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	45,479	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	17,000	-	-	-	-	-
社債	6,000	3,000	10,000	-	-	-
長期借入金	55,898	58,363	42,343	45,479	30,091	9,575
債権流動化に伴う支払債務	17,502	9,002	4,018	1,227	-	-
合計	141,880	70,366	56,362	46,707	30,091	9,575

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	45,802	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	23,000	-	-	-	-	-
社債	3,000	10,000	10,000	-	-	-
長期借入金	67,331	52,453	55,377	39,261	28,160	9,437
債権流動化に伴う支払債務	11,717	6,167	2,759	946	-	-
合計	150,851	68,621	68,136	40,208	28,160	9,437

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,847	2,607	3,239
	小計	5,847	2,607	3,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	44	48	4
	小計	44	48	4
合計		5,891	2,656	3,235

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,356	1,999	3,357
	小計	5,356	1,999	3,357
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	63	71	8
	小計	63	71	8
合計		5,420	2,070	3,349

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,439	4,132	-
合計	4,439	4,132	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,460	897	-
合計	1,460	897	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	14,925	14,000	(注)
合計			14,925	14,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	営業貸付金 長期借入金	18,124	5,978	(注)
合計			18,124	5,978	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業貸付金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業貸付金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型年金制度と退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,650百万円	5,474百万円
勤務費用	180	225
利息費用	64	23
数理計算上の差異の発生額	790	10
退職給付の支払額	211	136
その他	-	24
退職給付債務の期末残高	5,474	5,552

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	3,569百万円	3,538百万円
期待運用収益	71	70
数理計算上の差異の発生額	107	5
事業主からの拠出額	139	117
退職給付の支払額	133	93
年金資産の期末残高	3,538	3,628

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,342百万円	4,426百万円
年金資産	3,538	3,628
	803	798
非積立型制度の退職給付債務	1,132百万円	1,125百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,936	1,924
退職給付に係る負債	1,936百万円	1,924百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,936	1,924

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	180百万円	225百万円
利息費用	64	23
期待運用収益	71	70
数理計算上の差異の費用処理額	7	129
過去勤務費用の費用処理額	100	100
その他	42	14
確定給付制度に係る退職給付費用	124	221

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	100百万円	100百万円
数理計算上の差異	890	134
合計	990	34

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	468百万円	368百万円
未認識数理計算上の差異	782	647
合計	313	279

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	50.4%	43.8%
株式	11.3%	22.2%
一般勘定	23.2%	23.1%
その他	15.1%	10.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	4.8%	4.8%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,564百万円	2,163百万円
減価償却費	558	426
退職給付に係る負債	497	589
賞与引当金	274	273
資産除去債務	105	114
その他	443	328
繰延税金資産小計	4,443	3,894
評価性引当額	2,986	158
繰延税金資産合計	1,456	3,735
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	945	983
子会社株式売却益	231	-
その他	94	216
繰延税金負債合計	1,271	1,200
繰延税金資産の純額	185	2,535

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	907百万円	2,555百万円
固定資産 - 繰延税金資産	37	101
固定負債 - 繰延税金負債	759	121

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.1
住民税均等割	0.2	0.3
評価性引当額の増減	27.0	42.5
子会社株式売却益	2.5	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	-
のれん償却費	0.6	0.6
その他	0.9	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5	9.0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース・割賦を中心に事業を展開しており、主たる営業取引の形態に応じた区分である、「リース・割賦」、「ファイナンス」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「リース・割賦」は、電算事務機、産業機械、工作機械、土木建設機械、輸送機器、医療機器、商業機器等のリース業務及び割賦販売業務を行っております。

「ファイナンス」は、航空機・船舶ファイナンス、法人向け融資、診療・介護報酬債権ファクタリング、売掛債権ファクタリング業務等を行っております。

「その他」は、リース取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保険代理店業務、保証業務及び中古建設機械等の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	リース・割賦	ファイナンス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,122	1,218	10,294	104,636	-	104,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	93,122	1,218	10,294	104,636	-	104,636
セグメント利益	10,236	885	2,275	13,396	-	13,396
セグメント資産	423,425	56,095	8,633	488,154	40,201	528,355
その他の項目						
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,770	-	-	8,770	1,503	10,273

(注) セグメント資産の調整額は、主に管理部門を中心とした本社機能にかかる資産であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	リース・割賦	ファイナンス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	84,542	1,432	15,404	101,378	-	101,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	84,542	1,432	15,404	101,378	-	101,378
セグメント利益	9,285	1,146	2,799	13,231	-	13,231
セグメント資産	429,770	65,894	4,025	499,690	49,245	548,935
その他の項目						
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,362	-	-	7,362	1,686	9,049

（注）セグメント資産の調整額は、主に管理部門を中心とした本社機能にかかる資産であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱新生銀行	東京都中央区	512,204	銀行業	(被所有) 直接 97.84	資金の借入	資金の借入	81,785	短期借入金	11,120
							利息の支払	496	1年内返済 予定の長期 借入金	12,993
							手数料の 支払	185	長期借入金	45,448

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱新生銀行	東京都中央区	512,204	銀行業	(被所有) 直接 100.00	資金の借入	資金の借入	30,307	短期借入金	14,085
									1年内返済予定 の長期借入金	13,629
									1年内支払予定 の債権流動化に 伴う長期支払債務	2,719
									長期借入金	42,195
								債権流動化に伴 う長期支払債務	4,880	

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	SLSS SHIPING S.A.	パナマ共和国パナマ市	1,000 USドル	船舶SPC	(所有) 直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	5,237 268	営業貸付 金	11,661

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	SLSS SHIPING S.A.	パナマ共和国パナマ市	1,000 USドル	船舶SPC	(所有) 直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	2,138 241	営業貸付 金	12,428

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、市場金利を勘案し、交渉の上決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
- (3) 手数料の受取及び支払は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社新生銀行（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	330.16円	351.45円
1株当たり当期純利益金額	26.83円	23.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,218	7,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	8,218	7,261
期中平均株式数(千株)	306,276	306,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第3回私募中期社債	平成26年 2月28日	6,000 (6,000)	-	0.700	無担保	平成29年 2月28日
	第4回私募中期社債	平成27年 2月27日	3,000	3,000 (3,000)	0.500		平成30年 2月27日
	第1回公募中期社債	平成27年 8月12日	10,000	10,000	0.480		平成30年 8月10日
	第2回公募中期社債	平成28年 9月15日	-	10,000	0.190		平成31年 9月13日
合計	-	-	19,000 (6,000)	23,000 (3,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000	10,000	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,479	45,802	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	55,898	67,331	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	427	387	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	185,853	184,690	0.6	平成30年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,732	1,353	-	平成30年～平成36年
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	17,000	23,000	0.0	-
1年以内に支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	17,502	11,717	0.6	-
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内に支払予定のものを除く。)	14,249	9,873	0.4	平成30年～平成32年
合計	338,143	344,157	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済及び支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	52,453	55,377	39,261	28,160
リース債務	379	379	366	175
債権流動化に伴う 長期支払債務	6,167	2,759	946	-

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,368	34,232
割賦債権	1, 2, 3 165,596	1, 2, 3 192,093
リース債権	1, 2, 3 66,989	1, 2, 3 63,975
リース投資資産	1, 2, 3 133,774	1, 2, 3 124,286
営業貸付金	3, 6, 8, 9 44,820	3, 6, 8, 9 55,618
その他の営業貸付債権	8, 10 20,678	8, 10 20,131
賃貸料等未収入金	4,754	4,448
前払費用	448	488
未収入金	13,319	15,989
繰延税金資産	817	2,555
その他	1, 2, 3 9,712	1, 2, 3 2,498
貸倒引当金	6,780	5,120
流動資産合計	480,500	511,198
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	11,365	10,027
賃貸資産合計	11,365	10,027
社用資産		
建物(純額)	87	81
車両(純額)	0	0
器具備品(純額)	219	153
社用資産合計	306	234
有形固定資産合計	11,671	10,262
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1	0
賃貸資産合計	1	0
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	1,055	1,112
ソフトウェア仮勘定	1,189	2,350
その他	0	0
その他の無形固定資産合計	2,245	3,463
無形固定資産合計	2,247	3,464
投資その他の資産		
投資有価証券	6,749	7,414
関係会社株式	3,693	2,169
長期貸付金	3 139	17
破産更生債権等	8 2,116	8 1,886
長期前払費用	359	261
繰延税金資産	-	15
その他	2,402	2,217
貸倒引当金	10	7
投資その他の資産合計	15,451	13,974
固定資産合計	29,370	27,701
資産合計	509,871	538,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,463	11,029
買掛金	21,619	23,880
短期借入金	3, 7 45,279	3, 7 45,802
1年内償還予定の社債	6,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	3 51,685	3 65,327
コマーシャル・ペーパー	17,000	23,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	2, 5 17,502	2, 5 11,717
リース債務	443	387
未払金	3 16,747	3 19,392
未払費用	3 211	3 172
未払法人税等	112	187
賃貸料等前受金	6,099	7,256
預り金	3 1,798	3 1,862
前受収益	123	136
賞与引当金	877	886
その他	243	2
流動負債合計	197,208	214,040
固定負債		
社債	13,000	20,000
長期借入金	3 174,845	3 177,972
債権流動化に伴う長期支払債務	2, 5 14,249	2, 5 9,873
リース債務	1,741	1,353
繰延税金負債	527	-
退職給付引当金	1,598	1,644
その他	5,559	5,778
固定負債合計	211,521	216,623
負債合計	408,729	430,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,360	29,360
資本剰余金		
資本準備金	5,138	5,138
その他資本剰余金	37	-
資本剰余金合計	5,176	5,138
利益剰余金		
利益準備金	1,578	1,669
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	63,367	69,700
利益剰余金合計	64,945	71,370
自己株式	609	-
株主資本合計	98,872	105,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,269	2,365
評価・換算差額等合計	2,269	2,365
純資産合計	101,141	108,235
負債純資産合計	509,871	538,899

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
リース売上高	1 84,274	1 79,023
割賦売上高	3,386	3,287
ファイナンス収益	5 1,462	5 1,707
その他の売上高	9,289	11,142
売上高合計	98,412	95,161
売上原価	2, 3 85,493	2, 3 82,104
売上総利益	12,919	13,057
販売費及び一般管理費	4 7,760	4 7,164
営業利益	5,158	5,892
営業外収益		
受取利息	5 50	5 34
受取配当金	106	110
その他	28	31
営業外収益合計	185	176
営業外費用		
支払利息	100	65
為替差損	63	1
匿名組合投資損失	216	328
その他	12	0
営業外費用合計	391	396
経常利益	4,952	5,673
特別利益		
投資有価証券売却益	4,123	897
関係会社株式売却益	-	1,008
その他	0	0
特別利益合計	4,124	1,905
特別損失		
固定資産処分損	4	5
関係会社株式評価損	-	3
投資有価証券評価損	21	-
その他	1	0
特別損失合計	27	9
税引前当期純利益	9,048	7,569
法人税、住民税及び事業税	433	1,972
法人税等調整額	93	2,318
法人税等合計	527	345
当期純利益	8,521	7,915

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	29,360	5,138	37	5,176	1,486	55,857		57,343	609	91,270
当期変動額										
剰余金の配当					91	1,010	918		918	
当期純利益						8,521	8,521		8,521	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	91	7,510	7,602	-	7,602	
当期末残高	29,360	5,138	37	5,176	1,578	63,367	64,945	609	98,872	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,066	3,066	94,336
当期変動額			
剰余金の配当			918
当期純利益			8,521
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	797	797	797
当期変動額合計	797	797	6,805
当期末残高	2,269	2,269	101,141

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	29,360	5,138	37	5,176	1,578	63,367	64,945	609	98,872	
当期変動額										
剰余金の配当					91	1,010	918		918	
当期純利益						7,915	7,915		7,915	
利益剰余金から資本剰 余金への振替			571	571		571	571		-	
自己株式の消却			609	609				609	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	37	37	91	6,332	6,424	609	6,996	
当期末残高	29,360	5,138	-	5,138	1,669	69,700	71,370	-	105,869	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,269	2,269	101,141
当期変動額			
剰余金の配当			918
当期純利益			7,915
利益剰余金から資本剰 余金への振替			-
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	96	96	96
当期変動額合計	96	96	7,093
当期末残高	2,365	2,365	108,235

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によって償却しております。なお、中途解約に伴う資産の処分損見込額を追加償却しております。

社用資産

定率法によって償却しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物... 3年～24年

器具備品... 2年～20年

(2) 無形固定資産

賃貸資産

リース期間にわたり定額法によって償却しております。

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費... 支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益に計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去一定期間の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33億2百万円(前事業年度末は32億83百万円)であります。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上しております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約上収受すべきリース料総額をリース期間に相当する月数で均等割した月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応する額を計上しております。

(3) 割賦販売取引の会計基準

割賦販売取引は、物件の引渡時に物件購入価額を元本相当額として割賦債権に計上し、賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

(4) 金融費用の計上基準

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

営業貸付金及び借入金

(3) ヘッジ方針

為替リスクのある資産については、社内規定に基づき、為替予約等によりリスクをヘッジしております。

金利リスクのある資産及び負債については、社内規定に基づき、金利スワップによりリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

個別ヘッジ

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

振当処理及び特例処理
有効性の評価は、省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、5年間で均等償却をしております。

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度から株式会社新生銀行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
割賦販売契約に基づく預り手形	24,722百万円	18,969百万円
リース契約に基づく預り手形	2,673	1,934
その他の預り手形	4,328	3,318

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
割賦債権	8,321百万円	2,800百万円
リース債権	3,298	1,303
リース投資資産	37,101	27,833
流動資産「その他」	225	167
計	48,946	32,105

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	31,751百万円	21,591百万円

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	25,768百万円	23,678百万円
長期金銭債権	120	-
短期金銭債務	24,196	30,521
長期金銭債務	45,457	47,076

注) 上記短期金銭債権及び長期金銭債権には、関係会社に対する貸付金(前事業年度220億1百万円、当事業年度229億40百万円)が含まれております。

4. 保証債務

営業取引として次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
国土交通省下請債権保全支援事業に係わる保証債務	613百万円	76百万円
動産担保保証業務に係わる保証債務	324	418
その他の保証債務	330	6
計	1,268	500

注) 国土交通省下請債権保全支援事業に係わる保証債務については、保証履行時に建設業振興基金から前事業年度においては保証履行額の80%が補償され、当事業年度においては保証履行額の75%が補償されます。

5. 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、主にリース債権流動化により資金調達した金額のうち、金融取引として処理しているものであります。

6. 貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	- 百万円	375百万円
貸出実行残高	-	148
差引額	-	226

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行（前事業年度は11行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	118,100百万円	114,750百万円
借入実行残高	45,055	45,604
差引額	73,045	69,146

8. 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号）第9条の分類に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権に係る不良債権の状況は次のとおりであります。（投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権	1,881百万円	1,682百万円
延滞債権	1,169	1,995
三カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	416

- 注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外のものであります。
3. 三カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び三カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

9. 営業貸付金

主に証書貸付によるものであります。

10. その他の営業貸付債権

主にファクタリングによるものであります。

(損益計算書関係)

1. リース売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	74,716百万円	69,911百万円
オペレーティング・リース収入	2,039	2,025
再リース料収入	4,761	4,414
その他のリース料収入	2,755	2,673
計	84,274	79,023

2. リース原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース料原価	69,452百万円	65,308百万円
オペレーティング・リース減価償却費	1,477	1,531
再リース資産減価償却費	973	810
固定資産税	1,770	1,668
その他のリース原価	2,313	2,269
計	75,987	71,588

3. 資金原価は、注記事項「重要な会計方針7. 収益及び費用の計上基準(4)金融費用の計上基準」に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払利息	2,401百万円	1,949百万円
受取利息	0	1
計	2,401	1,947

上記「支払利息」には、特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく関係会社に対する支払利息が、前事業年度は4億96百万円、当事業年度は4億75百万円含まれております。

4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度は20%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	3,174百万円	3,126百万円
賞与引当金繰入額	877	886
福利厚生費	637	646
減価償却費	579	535
業務委託費	931	1,076
貸倒引当金繰入額	108	1,020

5. 関係会社に対する貸付金利息には、次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス収益	512百万円	516百万円
受取利息	25	2
計	538	518

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式等(貸借対照表計上額は関係会社株式36億93百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式等(貸借対照表計上額は関係会社株式21億69百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,451百万円	2,163百万円
減価償却超過額	558	426
退職給付引当金	489	503
賞与引当金	270	273
資産除去債務	105	114
その他	451	328
繰延税金資産小計	4,327	3,808
評価性引当額	2,997	158
繰延税金資産合計	1,330	3,650
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	945	983
その他	94	95
繰延税金負債合計	1,039	1,079
繰延税金資産(は負債)の純額	290	2,571

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	817百万円	2,555百万円
固定資産 - 繰延税金資産	-	15
固定負債 - 繰延税金負債	527	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.2	0.3
評価性引当額の増減	27.0	37.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	-
その他	1.6	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8	4.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		S M C(株)	50,000	1,646
(株)小松製作所	275,000	797		
アズワン(株)	81,060	390		
むさし証券(株)	287,669	329		
明治ホールディングス(株)	23,400	216		
前澤給装工業(株)	138,000	212		
日本アンテナ(株)	336,000	197		
矢作建設工業(株)	167,000	164		
日本電通(株)	63,600	162		
(株)ブロードリーフ	200,000	152		
その他(53銘柄)	2,305,450	2,116		
計		3,927,179	6,387	

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		SL BETA CO.,LTD(匿名組合出資金)	-	998
富士古河コスモスエナジー合名会社	15,000,000	15		
テクノロジーベンチャーズ2号投資事業組合	14,881,390	13		
計		1,028,484,582	1,027	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
賃貸資産	11,365	3,003	1,903	2,437	10,027	51,846
建物	87	7	-	13	81	116
車両	0	-	-	-	0	0
器具備品	219	23	5	83	153	541
有形固定資産計	11,671	3,034	1,909	2,534	10,262	52,504
無形固定資産						
賃貸資産	1	-	0	1	0	1,537
ソフトウェア	1,055	485	-	429	1,112	11,020
ソフトウェア仮勘定	1,189	1,161	-	-	2,350	-
その他の無形固定資産	0	-	-	0	0	1
無形固定資産計	2,247	1,647	0	430	3,464	12,559

(注) 有形固定資産に係る賃貸資産の当期増加額及び当期減少額は、同資産の購入及び売却、除却等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,791	5,128	6,791	5,128
賞与引当金	877	886	877	886

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 100,000株券 1,000,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日 その他、取締役会が定めた日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料 株券1枚につき100円(消費税別)に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して、これを行う。 公告掲載URL http://www.s-l.co.jp/company/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利
2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会における定款変更決議により、以下のとおり変更になりました。
- (1) 電子公告をすることが出来ない場合は、官報に掲載する。
 - (2) 株式に係る株券の発行は行わない。
 - (3) 単元未満株式について、会社法第166条第1項の規定による請求は行使できない。
 - (4) 株主名簿管理人の設置を廃止する。
 - (5) 剰余金の中間配当は、会社法第454条第5項の規定による。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場企業でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第47期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第48期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月25日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成28年9月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換完全子会社となる株式交換）に基づく臨時報告書であります。

(4) 発行登録書（社債）及びその添付書類

平成28年8月1日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書（社債）

平成28年9月21日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類

平成28年9月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月12日

昭和リース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小暮 和敏	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 彰彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 雅子	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和リース株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和リース株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月12日

昭和リース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小暮 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 彰彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和リース株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和リース株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。